

決算概要

① 沖縄銀行

決算ハイライト



**貸出金利息・株式関係損益の減少により経常収益は減少（減収）
有価証券利息の増加や与信費用の減少により経常利益は増加（増益）**

(億円)

【単体】	27/3期	前期との比較	
		26/3期	前期比
経常収益	364	371	▲7
業務粗利益	305	300	+4
資金利益	278	273	+4
役務取引等利益	23	25	▲2
役務取引等利益（除く信託報酬）	20	20	▲0
信託報酬	3	4	▲1
その他業務利益	3	1	+2
国債等債券損益	2	▲0	+3
経費（除く臨時処理分）	197	199	▲2
コア業務純益	106	101	+4
一般貸倒引当金繰入額	▲3	6	▲10
業務純益	112	94	+17
臨時損益	▲12	▲9	▲3
株式等関係損益	1	10	▲8
不良債権処理額（臨時費用）	19	22	▲2
経常利益	99	85	+13
特別損益	▲1	▲0	▲0
不良債権処理額（戻入益）	—	—	—
当期純利益	67	45	+21
与信費用	16	28	▲12
開示債権比率	1.61%	1.72%	▲0.11%
自己資本比率	11.13%	11.66%	▲0.53%

■ 対前期比増減

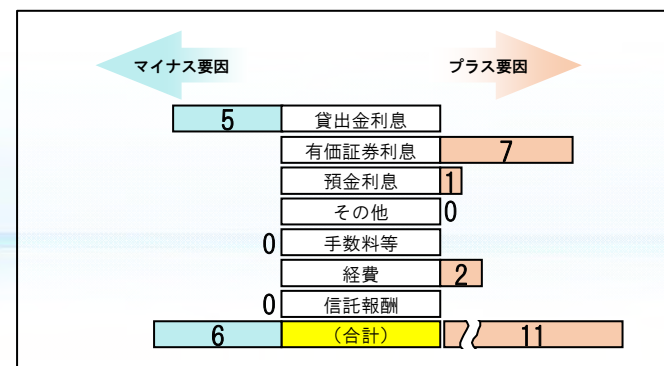
(億円、%)

	平残	利回	利息
貸出金	+540 (+529)	▲0.14 (▲0.13)	▲5 (▲5)
有価証券	▲159	+0.14	+7
預金	+773 (+675)	▲0.02 (▲0.01)	▲1 (▲1)
その他	—	—	+0 (+0)
合計	—	—	+4 (+3)

注) () 書きは信託勘定を含んでおります。

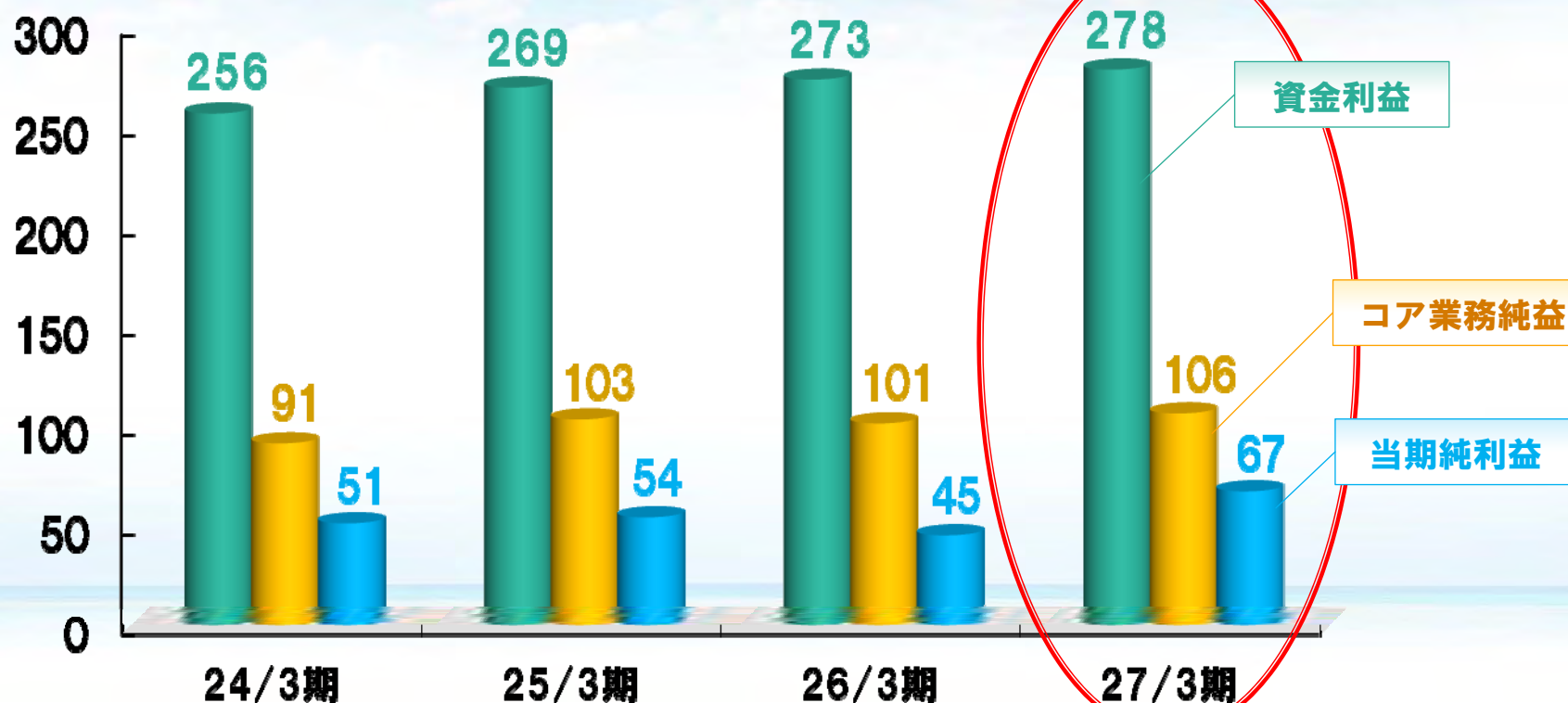
有価証券損益はネット+3億円

■ コア業務純益の前期比



コア業務純益106億円（平成22年3月期以来の高水準）

有価証券利息・配当金の増加などによりコア業務純益増加

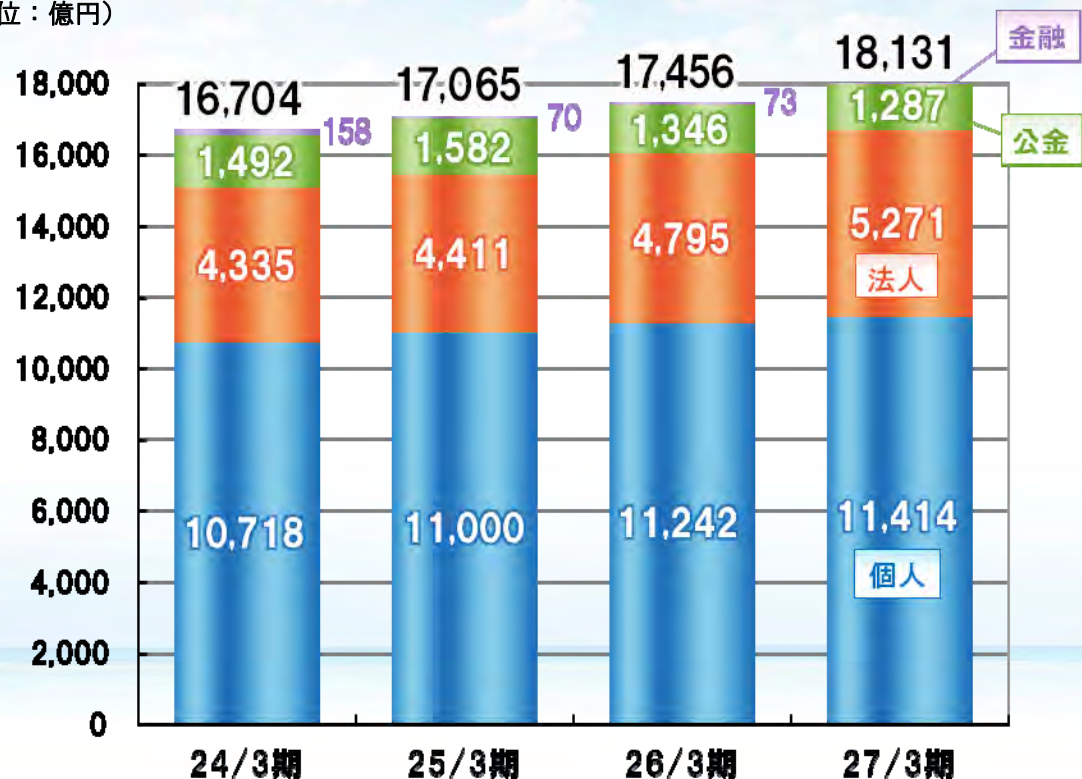


預金の推移（平残）



法人預金 475 億円増加（+9.9%） 個人預金 171 億円増加（+1.5%）
 総預金は 675 億円増加（+3.8%）の 18,131 億円

（単位：億円）



法人預金

資金トレース強化による流動性預金増加

個人預金

給振・年金口座の獲得による流動性預金増加

※信託勘定を含んでおります。

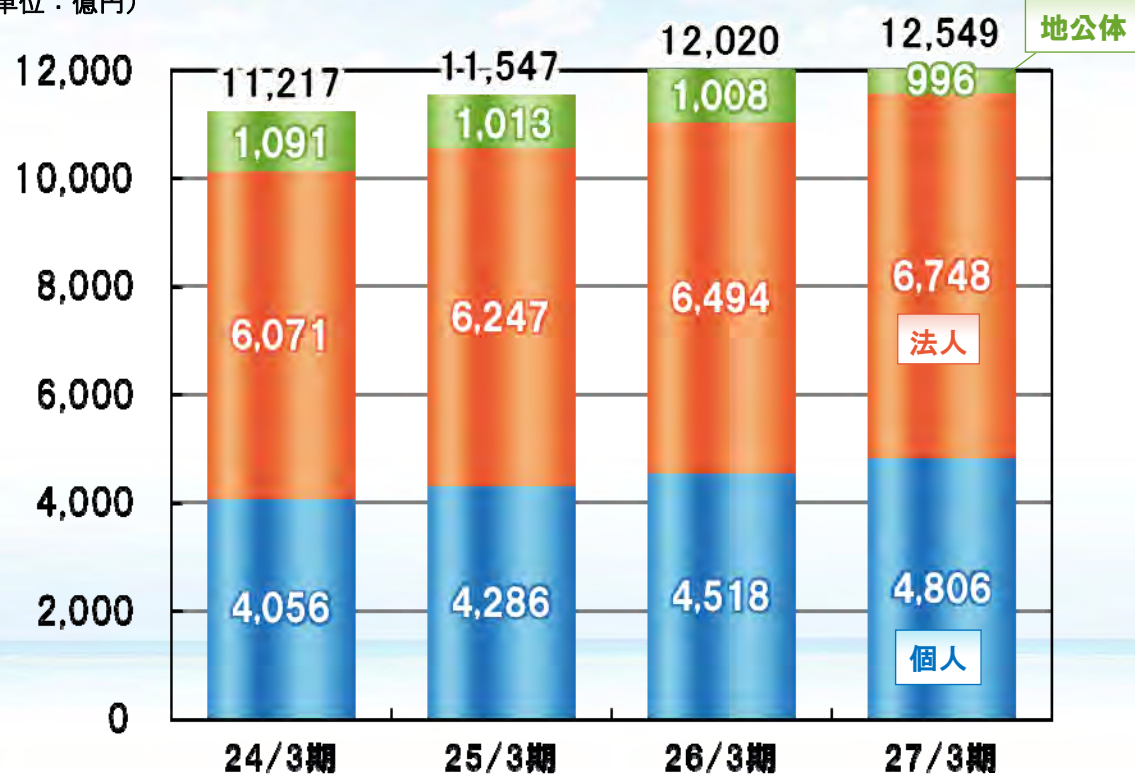


貸出金の推移（平残）



事業性 254 億円増加 個人向け 287 億円増加
総貸出金は 529 億円増加（+4.4%）の 12,549 億円

（単位：億円）



**法人貸出
増加要因
アパートローン**

**個人貸出
増加要因
住宅ローン**

※信託勘定を含んでおります。

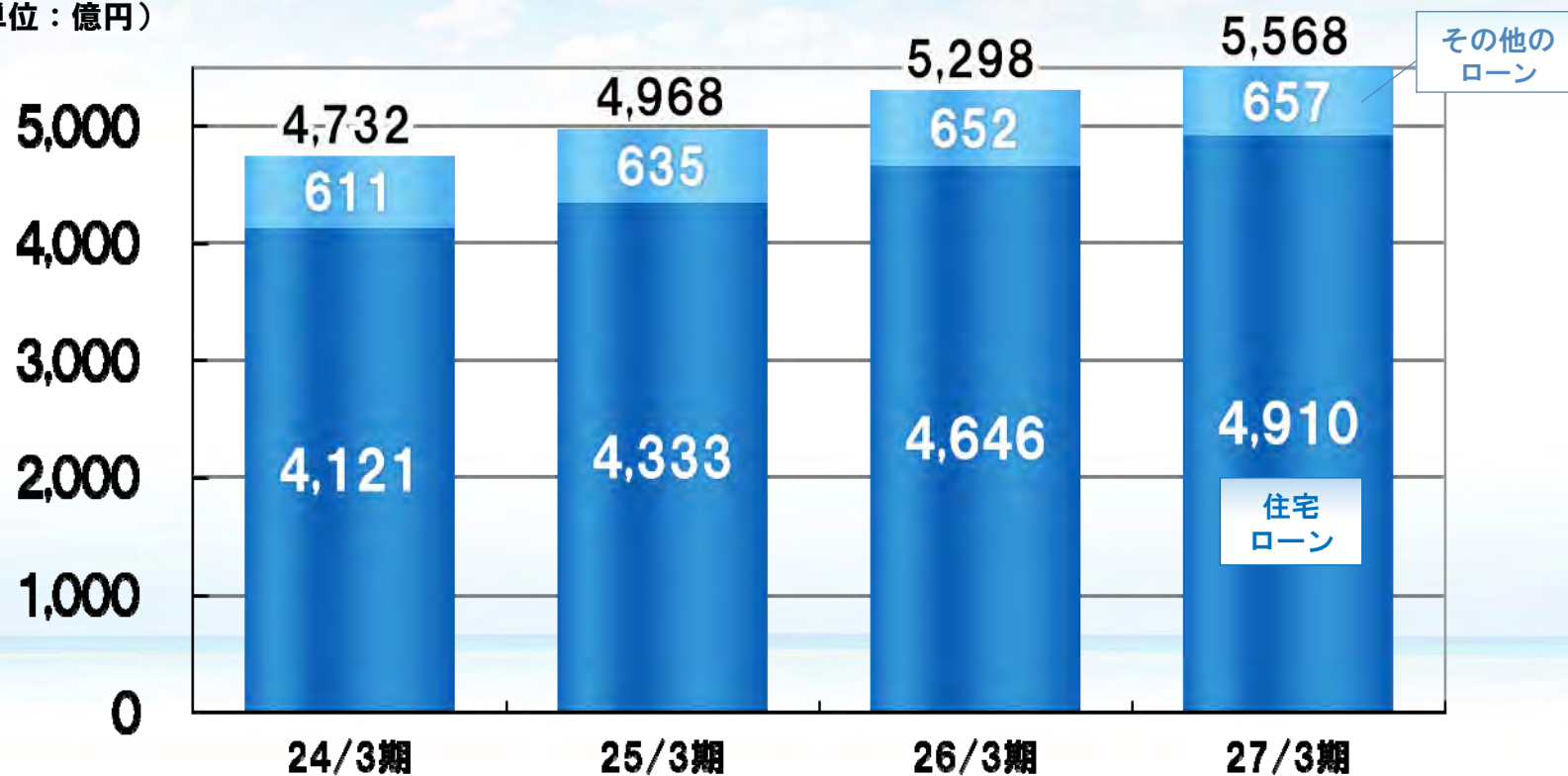


個人向けローンの推移（末残）



住宅ローンは264億円増加 その他ローンは5億円増加
 個人向けローンは前期比270億円増加（+5.1%）の5,568億円

（単位：億円）



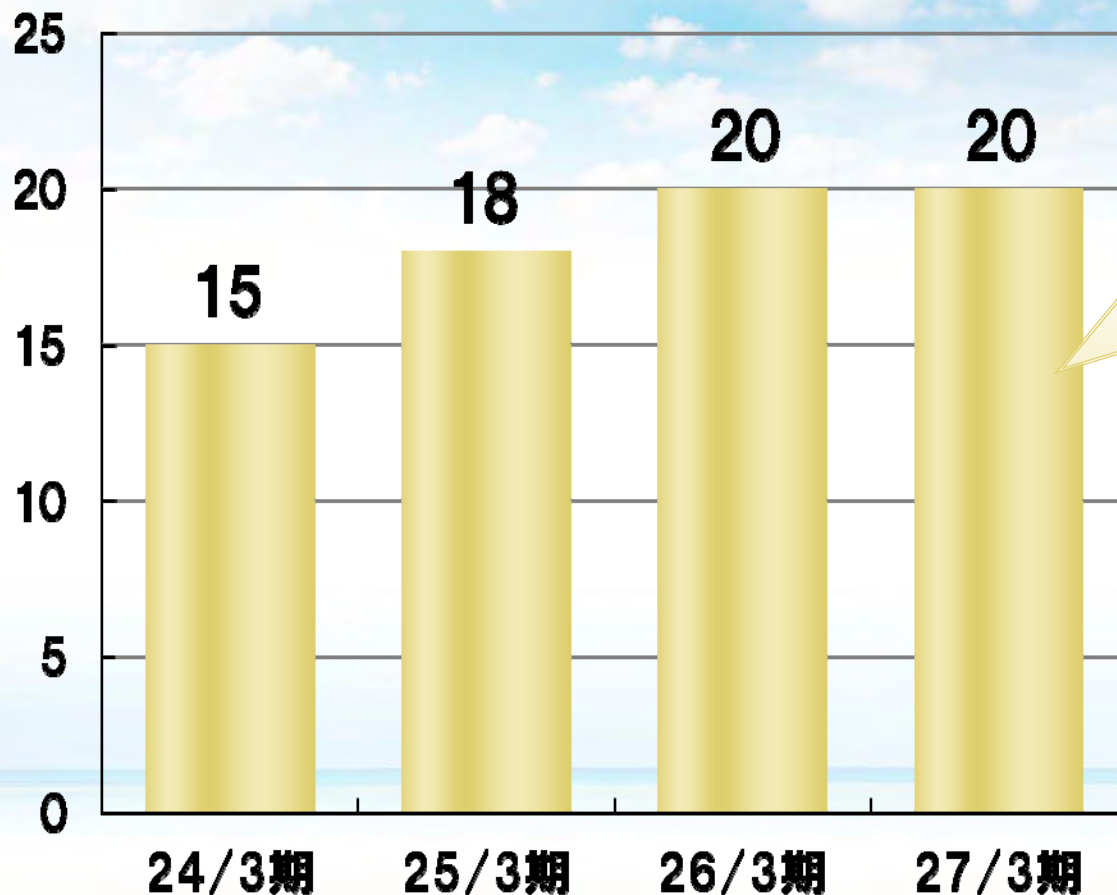
※信託勘定を含んでおります。



役務取引等利益（除く信託報酬）の推移



(単位：億円)

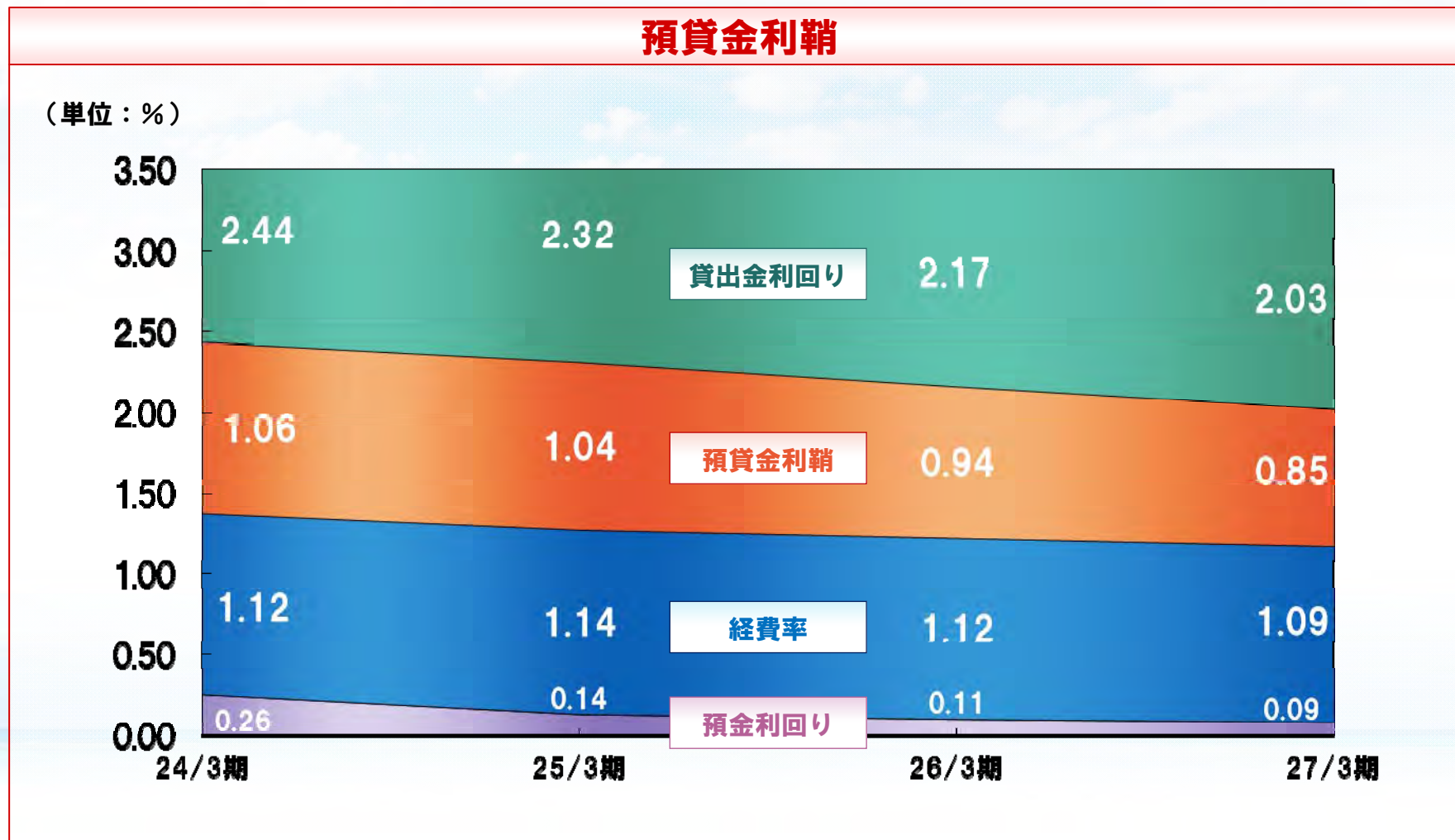


全体としては横ばい

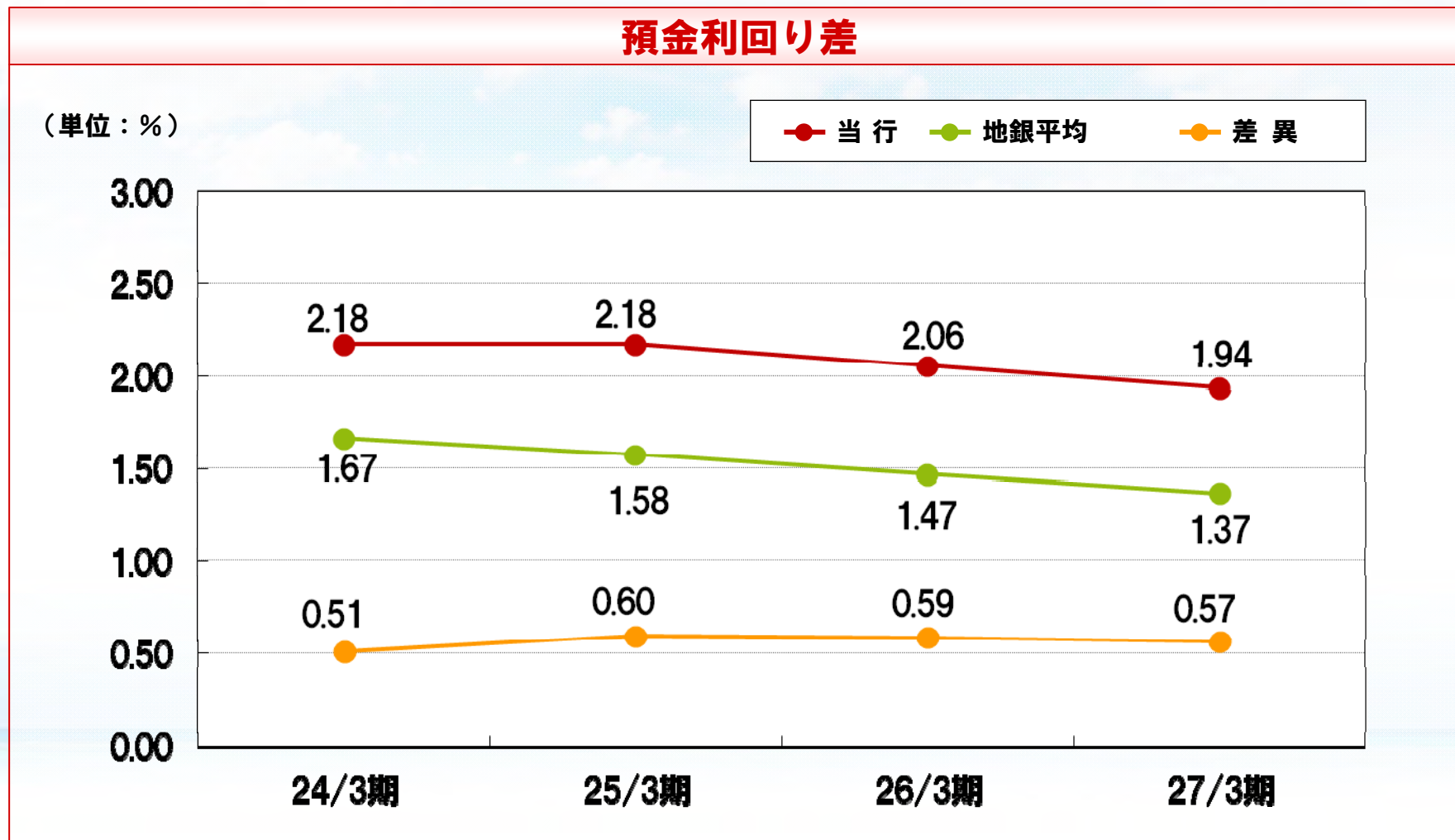
- ・預かり資産増加に伴う受入手数料増加
- ・住宅ローン増加に伴う団信支払い保険料増加



預貸金利鞘（国内）



預貸金利回り差（国内）

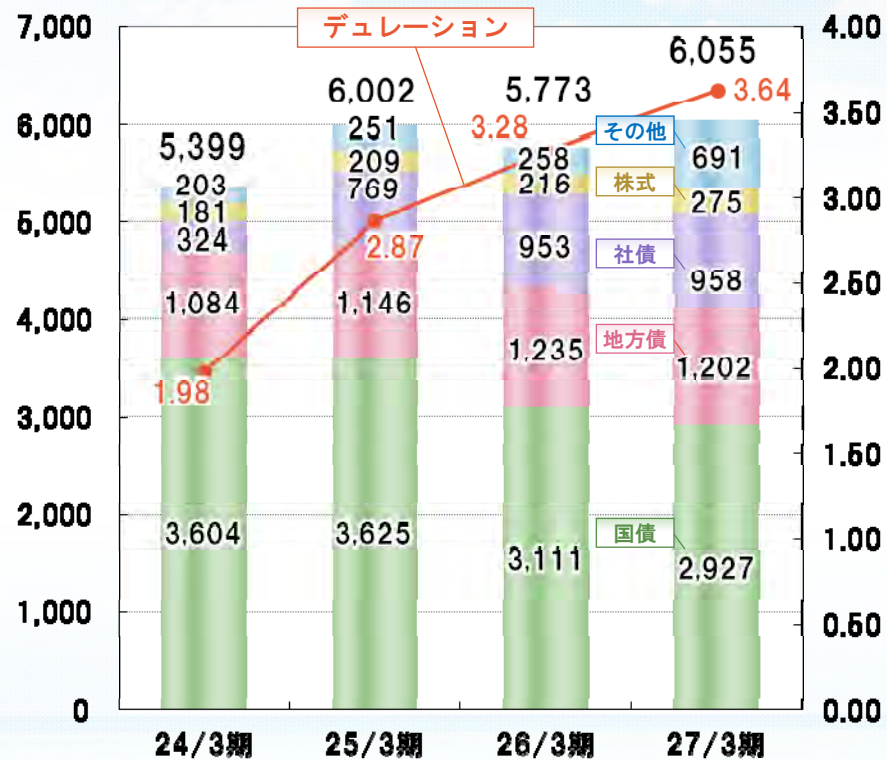


有価証券(末残)



末残・デュレーション

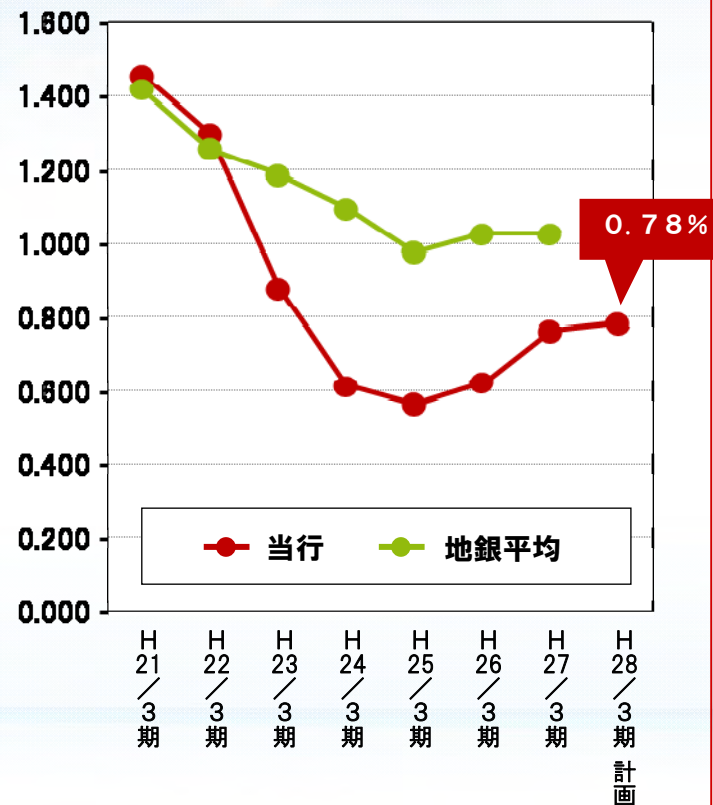
(単位：億円)



※デュレーションは変動利付国債を含んだ数値を開示しております。

利回り

(単位：%)



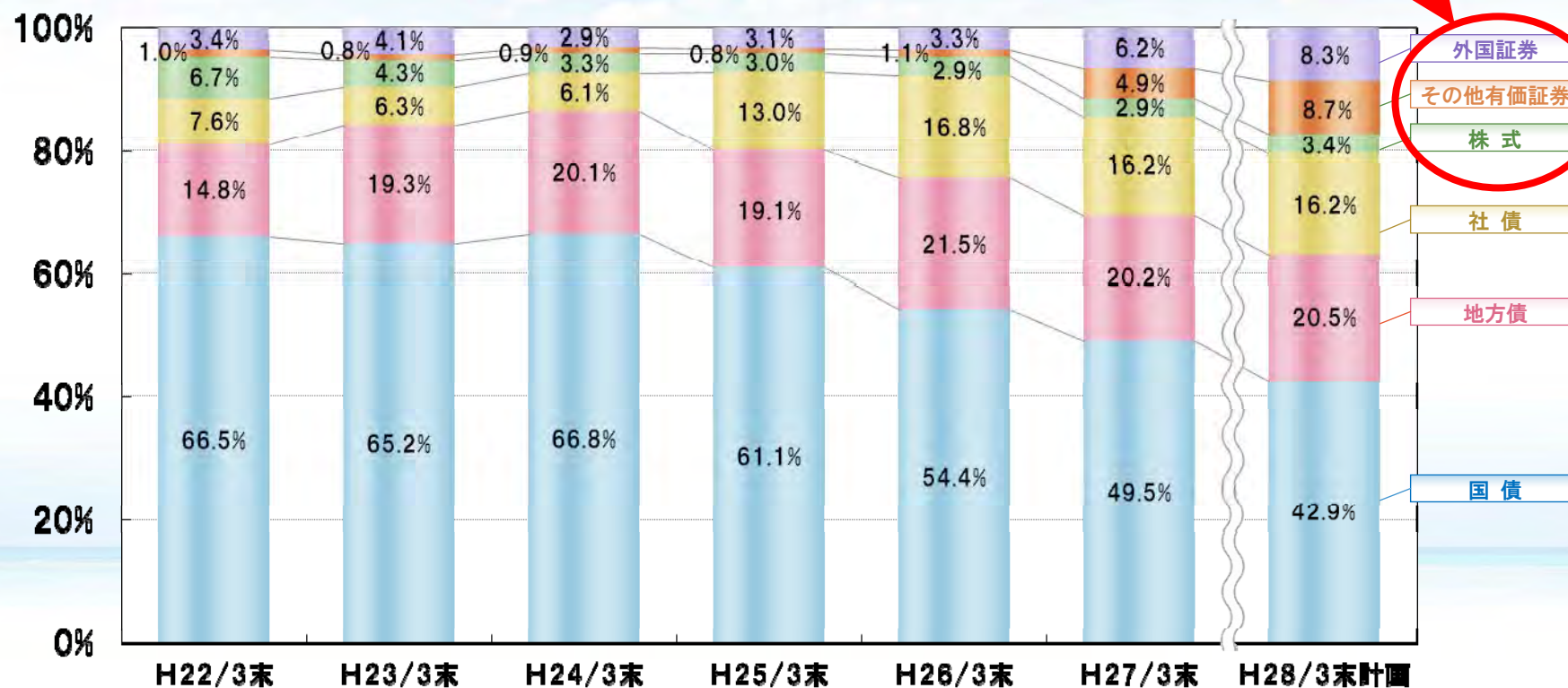
有価証券アロケーション



円金利資産（国債等）からのリバランスによる利回り向上

有価証券構成比率（期末簿価）

今後強化するエリア



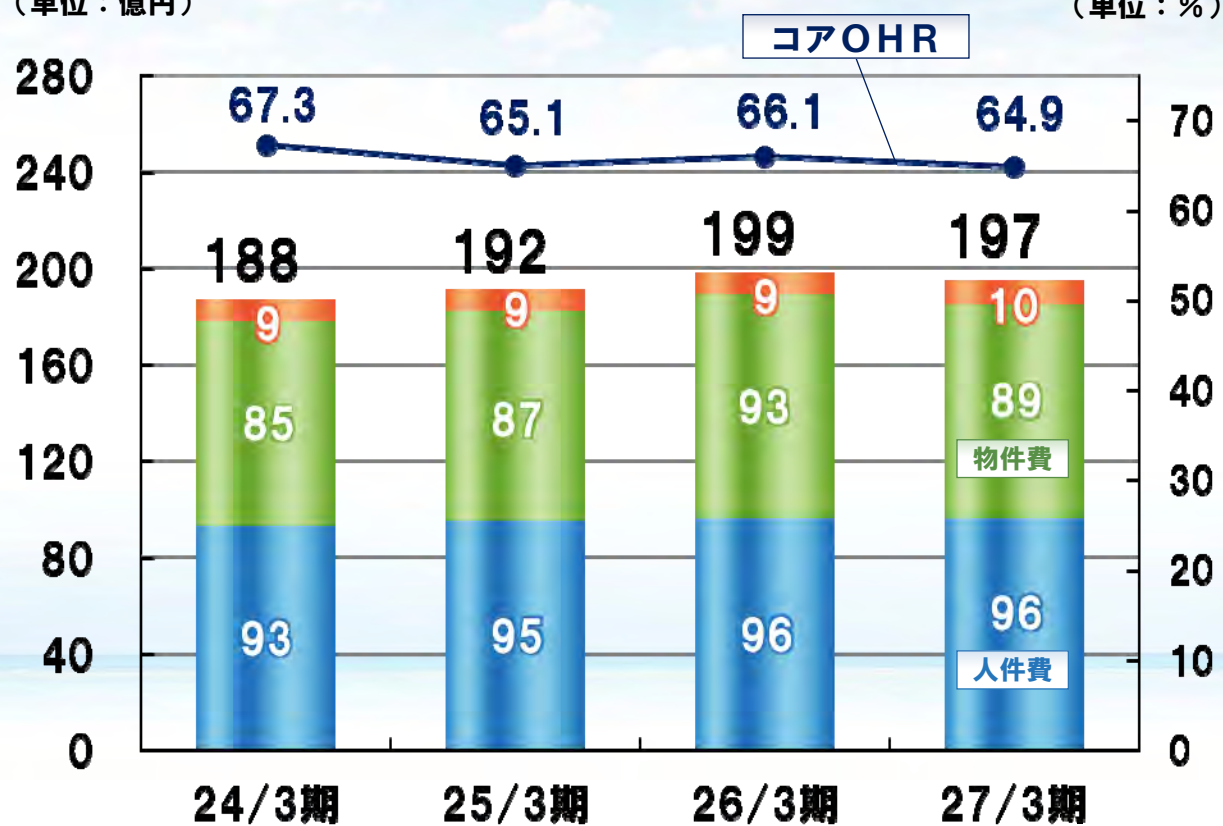
コアOHRと経費の推移



コア業務粗利益の増加（2億円）、経費の減少（2億円）
 コアOHRは▲1.2 p t の64.9%

（単位：億円）

（単位：%）



事務委託費 減少
 減価償却費 減少
 ▲4億円

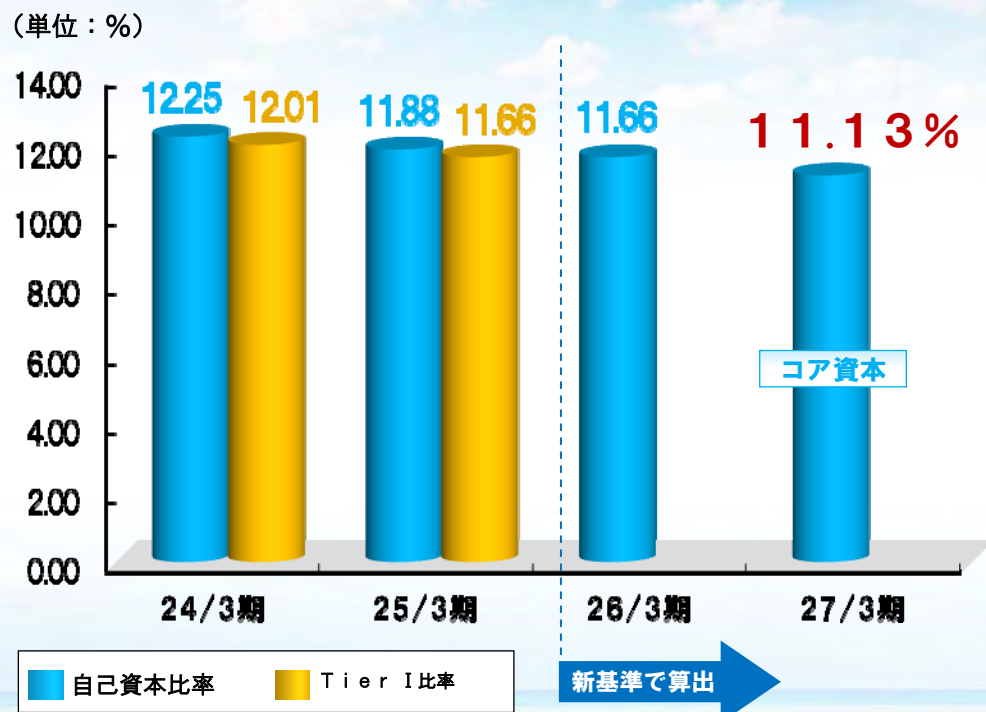
人件費は横ばい



自己資本比率（バーゼルIII基準）



自己資本比率（国内基準）は、11.13%



27/3期 地銀平均（国内基準行）10.59%

完全適用ベース自己資本比率

(単体) 10.93%

アウトライヤー比率

	総金利 リスク量	アウトライヤー 比率
平成27年 3月末	5,321 百万円	4.44%

円貨：1%タイル値、外貨：99%タイル値

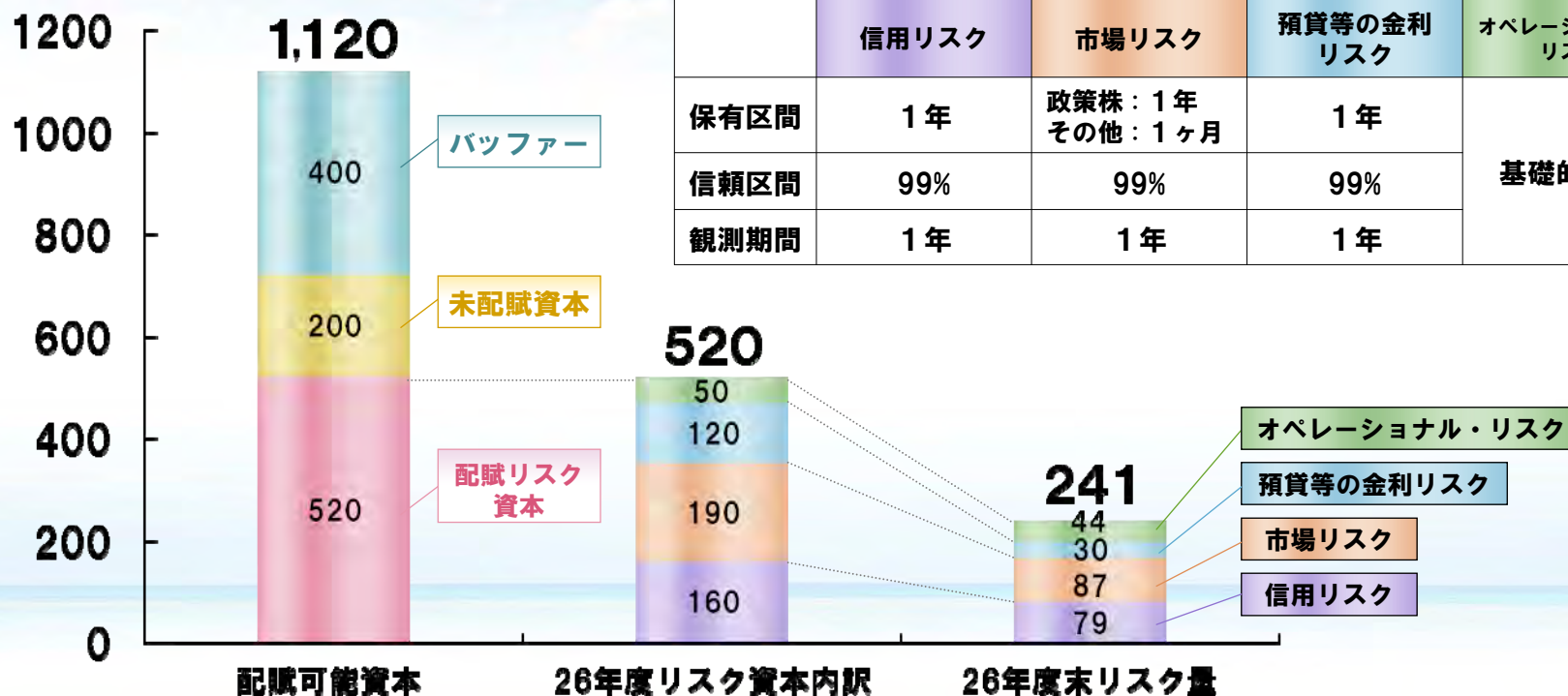
コア預金は流動性預金の期末残高の50%、
平均満期2.5年として計算

リスク管理 ～資本配賦～



配賦可能資本の範囲内でリスクをコントロール

(単位：億円)



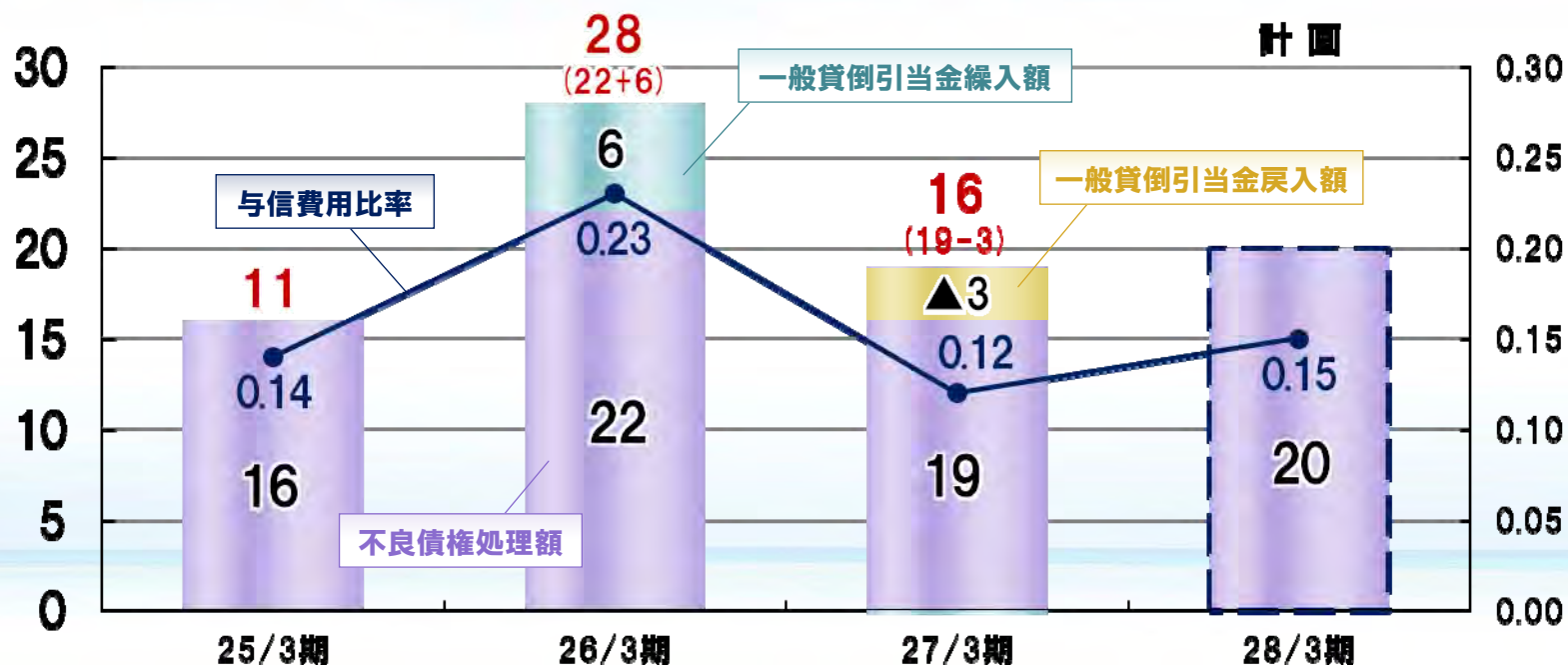
与信費用の推移



貸倒実績率の低下により
 総与信費用は16億円（前期比▲12億円）

（単位：億円）

（単位：％）



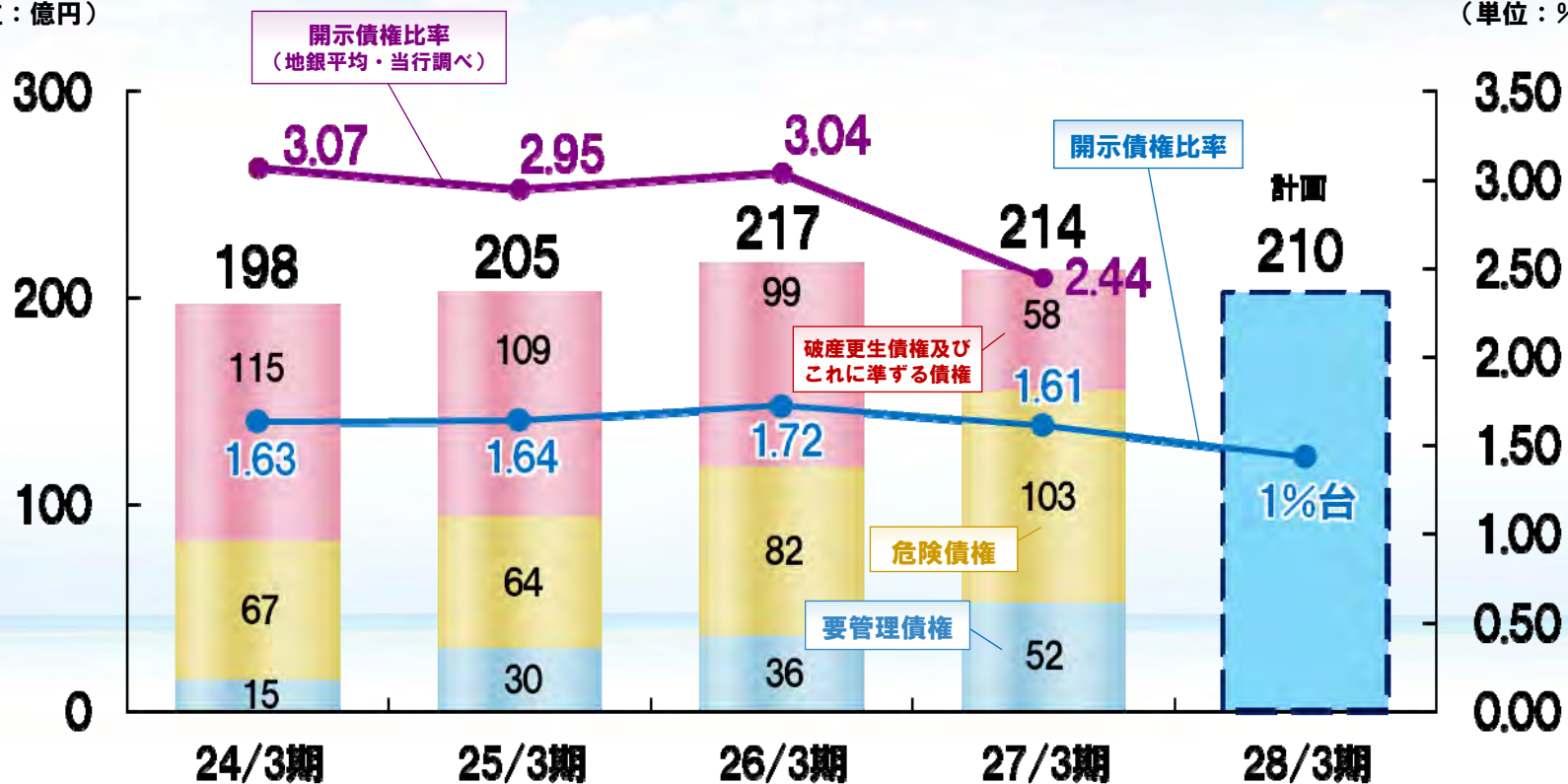
金融再生法に基づく開示債権



開示債権 214億円 (1.61%)
 破産更生債権及びこれらに準ずる債権の減少により開示債権比率は0.11%低下

(単位：億円)

(単位：%)



県内シェア（県内3行シェア）（平成27年3月期）



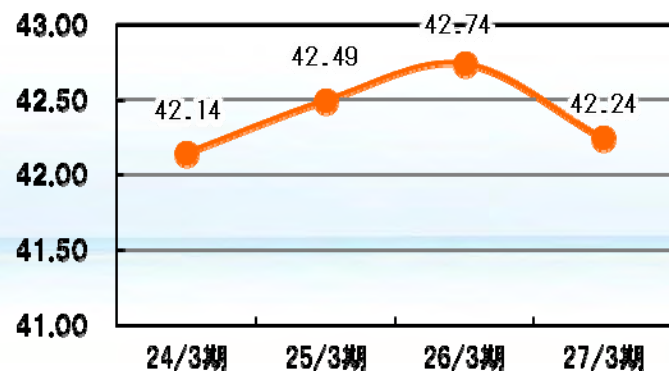
貸出金シェア低下・預金シェア上昇

貸出金シェア 42.24%（前期比 0.50ポイントの低下）

預金シェア 42.10%（前期比 0.13ポイントの上昇）

貸出金（平残）

（単位：％）



預金（平残）

（単位：％）

